

汚染土で揺れる社会

福島、豊洲、豊中。川西市は大丈夫か



避難指示区域解除で住めるのか

東日本大震災被災地は6年目の春を迎えます。6年間過ごしてきたお一人おひとりお気持ちは違うのでしょうか。

中でも福島第一原発事故により避難された皆さんは、「早く帰りたい、でも帰れない」というお気持ちではないでしょうか。

一年半前に解除となった檜葉町では11%しか帰還していません。それも高齢者が主体です。

一番の問題は「放射能汚染」です。除染したといっても大半の山林は手がついていません。

二つ目はインフラです。買い物はどこですか、病院はあるのか、不確かな要素は「自己責任」で措置しなければなりません。それがわかっている「帰れる」のでしょうか。

3月31日には、飯館村、川俣町、浪江町などの一部が「解除」されます。

川西市中央北地区開発で汚染土壌対策費に高額の出費がありました。

一部は地権者も負担、一部は税金での負担処理をしています。

(裏面に掲載。)

豊洲市場問題は百条委員会で

築地市場の豊洲移転問題は東京都議会に設置した「百条委員会」で証人喚問をはじめ、少しずつ実態が明らかにされてきています。

なぜ有害物質が存在しているところの土地を東京都が買収し、東京都民の税金で汚染土処理をしたのかが問われてきます。もちろん一連の経過の中で不正があってはなりません。徹底した真相究明が求められます。

森友学園国有地取得問題

国会で審議がされていますが、まだ真相は闇の中といった感触です。

でも9億円近い土地が、200万円で買えたなんて信じられませんね。隣接する土地は14億円で豊中市が購入していますが、「土壌の条件」は一緒であるにもかかわらず、「国」による措置がこれほどまでに違うのはなぜか。この土地の汚染土壌処理費用は1億3000万円当初見積もっているにもかかわらずです。

政治家の関与があったのは間違いのないと思いますが、野党側が学園理事長を国会へ証人喚問として要求しているのに、自民党公明党などが反対しているのも納得できませんね。



中学卒業生を待つ父兄と住田

くらしの

「由さん」の 便り

2017年 3月 371号

川西市議会議員 (日本共産党)

住田由之輔 すみだよしのすけ

連絡先・下加茂 1-24-23

ケイタイ 090-9283-6739

住民の目線で川西市政情報、住田のブログへ、「住田由之輔」で検索

中央北地区区画整理事業

(土地の整備費用のみで、上に立てる建物はそれぞれの地権者等がそれぞれ施行される整備手法)

事業費98億7200万円の内訳

歳出 工事費57億7600万円
補償費36億5500万円
事務費4億4100万円

歳入 国支出金23億3900万円
保留地処分金19億円
市負担金56億3300万円
その内地方債27億8600万円
一般財源8億2800万円
市有地等処分金20億1900万円

(その他歳入歳出に下水道など
関連費用に9億4000万円使用)

整備前と整備後の比較

道路など公共用地は4.7haが6.7ha
官民宅地は18.8haが14.7ha

事業費の中に

PFI事業者に工事増額として、地下埋設物撤去費8700万円、土壌汚染対策費3億8500万円。

土壌汚染対策費増額費8億7000万円などあり

区画整理事業前に元利合わせて

300億円の市税投入

地域整備するとして、「住宅街区整備事業」をすすめたが事業は破たん。しかし〈皮革工場〉などの営業は「廃止する」として、移転補償に要したお金が金利など合わせると300億円。すべて「市民の税金」で支出、支出途中です。

身の丈に合った事業を

日本共産党は、整備の必要性は認めるものの、川西市の財政に合った事業にすべきであるという立場で、その時々税金の使い方に対して意見を言ってきました。

地権者が公平に費用負担するべき

区画整理事業は、地権者がその土地の広さ等で「整備費全般にわたって公平に負担」するというのが事業の基本です。

しかし、開発地域の約半分は道路、体育館などを含めて公有地が占めていました。その土地などをどのようにしていくのかを地権者の納得のもとで事業に着手し、所有地に基づいて「換地」などが行われました。

ところが予定していなかった「土壌汚染対策費の増(左の表)」が発生し、その措置に、「市が施工主」であるために、「市税等」を投入したのです。それは「おかしい、納得できない」と訴えてきています。

請願が審査されました。(最終決定は3月24日の本会議で採択)

○『川西市の中学校給食を「中学校給食推進基本方針」に沿って自校調理方式で実施することを求める』。○「高齢者おでかけ支援制度の充実を求める」。○「すべての要介護者へのタクシー利用券交付を求める」。○「能勢電鉄全駅のバリアフリー化に向け早期実施をするための支援を求める」請願に対して、日本共産党議員団は賛成の立場で「紹介議員」にもなり、厚生常任委員会、建設文教公企常任委員会でも積極的に請願者の意を紹介、採択すべく訴えました。しかし各常任委員会では賛成者少数で否決されています。